

平成 17 年度決算関係 参考資料

【目次】

I. 一般勘定

1. 有価証券関係	
(ア) 有価証券明細表	・・・ 1
(イ) 有価証券残存期間別残高	・・・ 2
(ウ) 地域別地方債保有内訳	・・・ 2
(エ) 業種別株式明細表	・・・ 3
(オ) デリバティブ取引の時価情報	・・・ 4～5
2. 貸付金関係	
(ア) 貸付金明細表	・・・ 6
(イ) 貸付金残存期間別残高	・・・ 6
(ウ) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	・・・ 7
(エ) 貸付金業種別内訳	・・・ 8
(オ) 貸付金国内地域別内訳	・・・ 9
(カ) 貸付金担保別内訳	・・・ 9
3. 海外投融資関係	
(ア) 資産別明細	・・・ 10
(イ) 海外投融資の地域別構成	・・・ 11
(ウ) 外貨建資産の通貨別構成	・・・ 11
(エ) 特定海外債権引当勘定	・・・ 11

II. 特別勘定

1. 個人変額保険（特別勘定）の状況	
(ア) 有価証券の時価情報	・・・ 12
(イ) デリバティブ取引の時価情報	・・・ 12
2. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況	・・・ 12

III. 全社計

1. 資産構成・資産運用収支	・・・ 13
2. 有価証券の時価情報	
(ア) 有価証券の時価情報	・・・ 14～15
(イ) デリバティブ取引の運用状況	・・・ 16
(ウ) デリバティブ取引の時価情報	・・・ 17～18

IV. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立状況	・・・ 19
------------------------------	--------

V. 貸倒引当金の明細	・・・ 19
-------------	--------

I. 一般勘定

1. 有価証券関係

(ア) 有価証券明細表 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	2,270,803	57.9	1,856,356	44.1
地方債	94,438	2.4	101,791	2.4
社債	214,608	5.5	367,707	8.7
うち公社・公団債	30,507	0.8	49,994	1.2
株式	555,302	14.2	781,897	18.6
外国証券	690,640	17.6	854,656	20.3
公社債	583,337	14.9	734,419	17.4
株式等	107,302	2.7	120,236	2.9
その他の証券	95,205	2.4	246,809	5.9
合計	3,920,998	100.0	4,209,218	100.0

(イ) 有価証券残存期間別残高（一般勘定）

<平成16年度末>

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
国債	1,052,178	83,078	74,436	143,008	484,595	433,505	2,270,803
地方債	276	3,966	7,987	3,677	72,962	5,567	94,438
社債	13,843	20,495	3,697	41,186	84,329	51,056	214,608
株式						555,302	555,302
外国証券	36,761	113,118	173,894	92,160	126,930	147,774	690,640
公社債	6,000	112,854	169,774	91,666	121,705	81,335	583,337
株式等	30,761	263	4,120	493	5,224	66,439	107,302
その他の証券	3,181	2,281	1,183	3,058	-	85,501	95,205
合計	1,106,240	222,940	261,199	283,091	768,818	1,278,707	3,920,998

<平成17年度末>

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
国債	403,151	95,889	64,758	207,834	609,953	474,770	1,856,356
地方債	2,569	7,554	4,320	4,513	78,402	4,432	101,791
社債	6,901	3,754	27,545	50,299	179,611	99,594	367,707
株式						781,897	781,897
外国証券	69,804	252,540	113,009	70,368	156,995	191,938	854,656
公社債	38,986	252,279	109,592	70,368	151,230	111,961	734,419
株式等	30,818	261	3,416	-	5,764	79,976	120,236
その他の証券	1,280	1,372	1,003	-	2,137	241,015	246,809
合計	483,707	361,111	210,636	333,015	1,027,100	1,793,648	4,209,218

(注)10年超については、期間の定めのないものを含みます。

(ウ) 地域別地方債保有内訳（一般勘定）

(単位:百万円)

区分	平成16年度末	平成17年度末
北海道	1,466	1,430
東北	-	-
関東	89,157	96,847
中部	300	300
近畿	-	-
中国	2,141	2,114
四国	-	-
九州	1,373	1,100
合計	94,438	101,791

(工) 業種別株式明細表 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分		平成16年度末		平成17年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		71	0.0	89	0.0
鉱業		45	0.0	85	0.0
建設業		5,269	0.9	7,211	0.9
製造業	食料品	12,179	2.2	13,458	1.7
	繊維製品	8,019	1.4	4,569	0.6
	パルプ・紙	5,642	1.0	5,753	0.7
	化学	56,839	10.2	82,620	10.6
	医薬品	17,114	3.1	17,260	2.2
	石油・石炭製品	2,111	0.4	2,592	0.3
	ゴム製品	4,769	0.9	9,807	1.3
	ガラス・土石製品	1,209	0.2	1,790	0.2
	鉄鋼	7,373	1.3	21,465	2.7
	非鉄金属	12,793	2.3	27,715	3.5
	金属製品	1,492	0.3	1,819	0.2
	機械	19,597	3.5	35,597	4.6
	電気機器	116,232	20.9	157,953	20.2
	輸送用機器	12,342	2.2	16,594	2.1
精密機器	8,294	1.5	9,477	1.2	
その他製品	10,446	1.9	11,851	1.5	
電気・ガス業		14,445	2.6	8,464	1.1
運輸・情報通信業	陸運業	65,184	11.7	78,216	10.0
	海運業	763	0.1	1,576	0.2
	空運業	677	0.1	736	0.1
	倉庫・運輸関連業	3,825	0.7	4,474	0.6
	情報・通信業	11,269	2.0	12,114	1.5
商業	卸売業	15,660	2.8	31,425	4.0
	小売業	16,964	3.1	14,776	1.9
金融・保険業	銀行業	72,100	13.0	142,932	18.3
	証券・商品先物取引業	17,203	3.1	11,350	1.5
	保険業	2,067	0.4	2,937	0.4
	その他金融業	16,481	3.0	24,509	3.1
不動産業		1,927	0.3	2,587	0.3
サービス業		14,887	2.7	18,078	2.3
合計		555,302	100.0	781,897	100.0

(オ) デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（一般勘定）

（単位：百万円）

平成16年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	359	-	-	-	-	359
ヘッジ会計非適用分	1,098	-	△287	-	-	811
合計	1,457	-	△287	-	-	1,170

(注) 平成16年度についてヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（単位：百万円）

平成17年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△673	△263	-	-	-	△937
ヘッジ会計非適用分	434	-	-	-	-	434
合計	△239	△263	-	-	-	△503

(注) 平成17年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△263百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

※注について下線部分を追記しております。(2006年5月31日更新)

② 金利関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	種類	平成16年度末			平成17年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	固定金利受取 /変動金利支払	61,815	37,015	1,410	1,410	53,515	42,545	△264	△264
	固定金利支払 /変動金利受取	5,000	5,000	46	46	5,000	5,000	24	24
	変動金利受取 /変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
売建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	(-)	-	-	1,457	(-)	-	-	△239	

(注) ・括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

・スワップ取引の差損益欄には時価を記載しています。

平成17年度末 金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、%）

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	10,970	26,185	8,860	6,500	1,000	-	53,515
平均受取固定金利	2.37	1.42	0.99	1.31	1.30	-	1.53
平均支払変動金利	0.12	0.11	0.11	0.83	0.04	-	0.20
支払側固定スワップ想定元本	-	5,000	-	-	-	-	5,000
平均支払固定金利	-	3.70	-	-	-	-	3.70
平均受取変動金利	-	4.13	-	-	-	-	4.13
合計	10,970	31,185	8,860	6,500	1,000	-	58,515

③通貨関連 (一般勘定)

(単位:百万円)

区分	種類	平成16年度末				平成17年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	-	-	-	-	37,739	-	38,003	△263
	うち米ドル	-	-	-	-	37,739	-	38,003	△263
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計								△263	

(注)・括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

・時価の算定には、期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。

・外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示対象より除いています。

④株式関連 (一般勘定)

(単位:百万円)

区分	種類	平成16年度末				平成17年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	100,000 (287)	-	0	△287	(-)	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
合計				△287				-	

(注)・括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連 (一般勘定)

平成17年度末、平成16年度末とも保有していません。

2. 貸付金関係

(ア) 貸付金明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区分	平成16年度末	平成17年度末
保険約款貸付	225,692	202,544
契約者貸付	199,262	180,257
保険料振替貸付	26,429	22,287
一般貸付	1,140,873	1,012,598
(うち非居住者貸付)	(43,000)	(77,000)
企業貸付	998,144	886,927
(うち国内企業向け貸付)	(955,144)	(809,927)
国・国際機関・政府関係機関貸付	16,865	13,063
公共団体・公企業貸付	25,386	13,776
住宅ローン	6,675	5,460
消費者ローン	93,019	92,795
その他	780	574
合計	1,366,565	1,215,143
うち劣後特約付貸付	201,100	125,000

(イ) 貸付金残存期間別残高 (一般勘定)

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
変動金利	311,168	222,637	181,263	101,269	63,352	43,729	923,421
固定金利	351,235	270,363	207,967	134,657	85,250	91,399	1,140,873
一般貸付計							
平成17年度末	22,288	44,846	17,649	41,894	19,126	31,805	177,610
変動金利	132,428	255,599	192,135	120,682	103,474	30,668	834,988
固定金利	154,716	300,446	209,785	162,576	122,600	62,473	1,012,598
一般貸付計							

(ウ) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

(単位:件、百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末		
		占率		占率	
大企業	貸付先数	209	58.2	171	61.3
	金額	808,753	84.7	737,002	91.0
中堅企業	貸付先数	16	4.5	10	3.6
	金額	3,827	0.4	3,478	0.4
中小企業	貸付先数	134	37.3	98	35.1
	金額	142,564	14.9	69,446	8.6
国内企業向け 貸付計	貸付先数	359	100.0	279	100.0
	金額	955,144	100.0	809,927	100.0

(注)貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

・業種の区分

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
	大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ
中堅企業	資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満	
中小企業	資本金3億円以下 又は常用する従業員 300人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員 100人以下		資本金1億円以下 又は常用する従業員 100人以下	

(エ) 貸付金業種別内訳 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	175,146	15.4	157,219	15.5
	食料	7,244	0.6	2,920	0.3
	繊維	1,346	0.1	1,020	0.1
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	9,569	0.8	11,750	1.2
	印刷	209	0.0	190	0.0
	化学	22,194	1.9	21,034	2.1
	石油・石炭	24,246	2.1	15,800	1.6
	窯業・土石	703	0.1	750	0.1
	鉄鋼	25,842	2.3	20,426	2.0
	非鉄金属	57,904	5.1	55,679	5.5
	金属製品	416	0.0	191	0.0
	一般機械	5,431	0.5	4,057	0.4
	電気機械	7,011	0.6	5,550	0.5
	輸送用機械	11,890	1.0	15,914	1.6
	精密機械	373	0.0	250	0.0
	その他の製造業	763	0.1	1,685	0.2
	農業	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業	156	0.0	121	0.0
	建設業	13,661	1.2	10,854	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	46,046	4.0	51,031	5.0
	情報通信業	50,211	4.4	44,751	4.4
	運輸業	102,554	9.0	73,230	7.2
	卸売業	75,160	6.6	116,818	11.5
	小売業	6,755	0.6	5,188	0.5
金融・保険業	352,836	30.9	241,830	23.9	
不動産業	66,893	5.9	25,422	2.5	
各種サービス	103,427	9.1	109,854	10.8	
地方公共団体	802	0.1	464	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	104,219	9.1	98,811	9.8	
合計	1,097,873	96.2	935,598	92.4	
海外向け	政府等	-	-	-	-
	金融機関	-	-	-	-
	商工業(等)	43,000	3.8	77,000	7.6
	合計	43,000	3.8	77,000	7.6
総合計	1,140,873	100.0	1,012,598	100.0	

(オ) 貸付金国内地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	5,626	0.6	5,388	0.6
東北	12,031	1.2	11,652	1.4
関東	770,010	77.1	592,646	70.8
中部	29,247	2.9	31,122	3.7
近畿	153,289	15.4	172,675	20.6
中国	9,312	0.9	6,562	0.8
四国	6,401	0.6	4,413	0.5
九州	12,258	1.2	12,881	1.5
合計	998,178	100.0	837,342	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(カ) 貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	115,615	10.1	53,273	5.3
有価証券担保貸付	21,013	1.8	7,685	0.8
不動産・動産・財団担保貸付	51,217	4.5	37,016	3.7
指名債権担保貸付	43,384	3.8	8,572	0.8
保証貸付	36,313	3.2	12,044	1.2
信用貸付	889,248	77.9	849,023	83.8
その他	99,695	8.7	98,256	9.7
一般貸付計	1,140,873	100.0	1,012,598	100.0
うち劣後特約付貸付	201,100	17.6	125,000	12.3

(注) 1. 「担保貸付」の基準を下記の通り変更しました。

・有価証券担保貸付・指名債権担保貸付については、基準日時点で担保によりカバーされている金額

・不動産担保貸付については、約定時点で担保により全額カバーされている金額

2. 平成16年度末についても、同様の方法で表示しております。

平成17年度の貸付金担保別内訳について、従来の方で集計した結果は、以下の通りです。

担保貸付	94,246百万円	(9.3%)
有価証券担保貸付	4,470百万円	(0.4%)
不動産・動産・財団担保貸付	39,473百万円	(3.9%)
指名債権担保貸付	50,302百万円	(5.0%)
保証貸付	14,435百万円	(1.4%)
信用貸付	805,661百万円	(79.6%)
その他	98,256百万円	(9.7%)

3. 海外投融資関係

(ア) 資産別明細 (一般勘定)

(a) 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	324,038	43.9	421,492	44.9
株式	61	0.0	61	0.0
現預金・その他	39,724	5.4	47,917	5.1
小計	363,823	49.3	469,471	50.1

(b) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小計	-	-	-	-

(c) 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	43,000	5.8	77,000	8.2
公社債(円建外債)・その他	331,486	44.9	391,488	41.7
小計	374,486	50.7	468,488	49.9

(d) 合計

(単位:百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	738,310	100.0	937,960	100.0
うち海外不動産	-	-	-	-

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(イ) 海外投融資の地域別構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成16年度末							
	外国証券				非居住者貸付			
	金額		占率		金額		占率	
北米	293,357	42.5	293,325	42.5	31	0.0	-	-
ヨーロッパ	113,355	16.4	113,171	16.4	183	0.0	13,000	30.2
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	3,589	0.5	3,000	0.4	589	0.1	-	-
中南米	268,796	38.9	162,299	23.5	106,497	15.4	30,000	69.8
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	11,541	1.7	11,541	1.7	-	-	-	-
合計	690,640	100.0	583,337	84.5	107,302	15.5	43,000	100.0

(単位:百万円、%)

区分	平成17年度末							
	外国証券				非居住者貸付			
	金額		占率		金額		占率	
北米	419,164	49.0	419,131	49.0	33	0.0	-	-
ヨーロッパ	141,327	16.5	140,908	16.5	419	0.0	25,000	32.5
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	3,532	0.4	3,000	0.4	532	0.1	-	-
中南米	279,095	32.7	159,843	18.7	119,252	14.0	52,000	67.5
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	11,536	1.3	11,536	1.3	-	-	-	-
合計	854,656	100.0	734,419	85.9	120,236	14.1	77,000	100.0

(注)外国証券は発行国、非居住者貸付は債務者の居住地により区分しています。

(ウ) 外貨建資産の通貨別構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	321,344	88.3	407,080	86.7
ユーロ	42,450	11.7	62,361	13.3
その他	29	0.0	28	0.0
合計	363,823	100.0	469,471	100.0

(エ) 特定海外債権引当勘定(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	平成16年度末	平成17年度末
対象国数	-	-
対象債権額	-	-
純繰入額	-	-
引当残高	-	-

Ⅱ. 特別勘定

1. 個人変額保険（特別勘定）の状況

（ア）有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	36,591	680	42,692	5,722

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含めております。

②有価証券の明細

（単位：百万円）

区分	平成16年度末	平成17年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
公社債	10,736	10,845
株式	14,226	18,161
外国証券	11,628	13,685
公社債	4,745	5,578
株式等	6,882	8,107
その他の証券	-	-
合計	36,591	42,692

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

（イ）デリバティブ取引の時価情報

①金利関連

平成17年度末、平成16年度末とも保有していません。

②通貨関連

平成17年度末、平成16年度末とも保有していません。

③株式関連

平成17年度末、平成16年度末とも保有していません。

④債券関連

平成17年度末、平成16年度末とも保有していません。

2. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

Ⅲ. 全社計

1. 資産構成・資産運用収支

(一般勘定・特別勘定の資産構成)

(単位:百万円)

区分	平成17年度末		
	一般勘定	特別勘定	計
現預金・コールローン	146,552	1,737	148,290
金銭の信託	14	-	14
公社債	2,325,855	11,848	2,337,704
株式	781,897	19,719	801,616
外国証券	854,656	14,328	868,985
貸付金	1,215,143	-	1,215,143
不動産	565,927	-	565,927
資産計	6,289,864	49,008	6,337,787
うち外貨建資産	469,471	14,485	483,956

(一般勘定・特別勘定の資産運用収支)

(単位:百万円)

区分	平成17年度			
	①一般勘定	②特別勘定	計(①+②)	
資産運用収支	利息および配当金等収入	140,728	872	141,600
	預貯金利息	0	0	0
	有価証券利息・配当金	85,962	872	86,834
	貸付金利息	29,481	-	29,481
	不動産賃貸料	24,046	-	24,046
	その他利息配当金	1,238	-	1,238
	金銭の信託運用益	0	-	0
	有価証券売却益	61,060	3,646	64,706
	国債等債券売却益	1,613	77	1,690
	株式等売却益	59,203	2,546	61,749
	外国証券売却益	243	1,022	1,266
	その他	-	-	-
	有価証券償還益	-	-	-
	有価証券評価益	-	7,923	7,923
	金融派生商品収益	-	0	0
	為替差益	-	-	-
その他	8,151	2,758	10,909	
合計	209,940	15,200	225,141	
資産運用費用	金銭の信託運用損	-	-	-
	有価証券売却損	19,896	1,469	21,366
	国債等債券売却損	3,694	138	3,832
	株式等売却損	747	1,053	1,800
	外国証券売却損	15,454	277	15,732
	その他	-	-	-
	有価証券評価損	4,293	1,173	5,466
	国債等債券評価損	-	247	247
	株式等評価損	4,284	674	4,959
	外国証券評価損	-	251	251
	その他	8	-	8
	有価証券償還損	-	4	4
	金融派生商品費用	3,399	-	3,399
為替差損	828	2	831	
その他	24,799	3,401	28,200	
合計	53,217	6,052	59,269	
収支	156,722	9,148	165,871	
保険業法第112条評価益	-	-	-	

2. 有価証券の時価情報（全社計）

（ア）有価証券の時価情報（全社計）

①売買目的有価証券の評価損益（全社計）

（単位：百万円）

区分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	39,531	937	45,896	6,106

（注）1.本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

2.「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含みます。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（全社計）

（単位：百万円）

区分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	472,140	482,622	10,481	10,790	△308	534,688	537,418	2,729	5,755	△3,025
責任準備金対応債券	1,331,714	1,345,059	13,344	17,317	△3,972	1,636,875	1,604,101	△32,774	1,509	△34,283
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,111,953	2,092,399	△19,554	89,049	△108,603	1,813,426	2,036,865	223,439	261,991	△38,552
公社債	1,047,477	1,049,888	2,411	2,610	△198	507,323	504,779	△2,544	865	△3,409
株式	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968
外国証券	456,228	419,547	△36,681	2,397	△39,078	531,012	528,798	△2,213	7,230	△9,444
公社債	374,041	342,737	△31,304	1,490	△32,795	434,388	431,881	△2,507	4,723	△7,230
株式等	82,187	76,810	△5,376	906	△6,283	96,623	96,916	293	2,507	△2,214
その他の証券	94,592	95,202	609	2,133	△1,523	239,098	246,808	7,710	8,440	△730
買入金銭債権	50	50	△0	-	△0	50	52	2	2	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,915,808	3,920,081	4,272	117,157	△112,884	3,984,991	4,178,385	193,394	269,256	△75,861
公社債	2,577,375	2,593,909	16,533	20,748	△4,214	2,328,400	2,294,935	△33,465	2,509	△35,974
株式	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968
外国証券	696,828	669,593	△27,235	12,097	△39,332	833,550	833,625	75	12,851	△12,776
公社債	614,641	592,783	△21,858	11,190	△33,049	736,926	736,708	△217	10,344	△10,562
株式等	82,187	76,810	△5,376	906	△6,283	96,623	96,916	293	2,507	△2,214
その他の証券	94,592	95,202	609	2,133	△1,523	239,098	246,808	7,710	8,440	△730
買入金銭債権	33,407	33,665	257	269	△11	48,000	46,589	△1,410	2	△1,412
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 帳簿価額とは、取得原価から投資損失引当金計上額を控除した額です。

2. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	平成16年度末	平成17年度末
満期保有目的の債券	199	4,999
非上場外国債券	-	-
その他	199	4,999
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,408	5,461
その他有価証券	57,683	43,333
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	22,183	20,008
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	30,498	13,824
非上場外国債券	-	-
その他	5,000	9,500
合計	63,292	53,794

<参考>有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)から除いた時価のない有価証券のうち、理論価格等により時価相当額の算出が可能な有価証券を加えた時価情報は次の通りです。

(単位:百万円)

区分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	472,140	482,622	10,481	10,790	△308	534,688	537,418	2,729	5,755	△3,025
責任準備金対応債券	1,331,714	1,345,059	13,344	17,317	△3,972	1,636,875	1,604,101	△32,774	1,509	△34,283
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,142,452	2,122,892	△19,560	89,049	△108,609	1,836,751	2,060,186	223,434	261,991	△38,556
公社債	1,047,477	1,049,888	2,411	2,610	△198	507,323	504,779	△2,544	865	△3,409
株式	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968
外国証券	486,727	450,040	△36,687	2,397	△39,084	554,337	552,118	△2,218	7,230	△9,448
公社債	374,041	342,737	△31,304	1,490	△32,795	434,388	431,881	△2,507	4,723	△7,230
株式等	112,685	107,302	△5,382	906	△6,289	119,948	120,236	288	2,507	△2,218
その他の証券	94,592	95,202	609	2,133	△1,523	239,098	246,808	7,710	8,440	△730
買入金銭債権	50	50	△0	-	△0	50	52	2	2	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,946,307	3,950,573	4,266	117,157	△112,890	4,008,315	4,201,706	193,390	269,256	△75,866
公社債	2,577,375	2,593,909	16,533	20,748	△4,214	2,328,400	2,294,935	△33,465	2,509	△35,974
株式	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968
外国証券	727,327	700,086	△27,241	12,097	△39,338	856,874	856,945	70	12,851	△12,780
公社債	614,641	592,783	△21,858	11,190	△33,049	736,926	736,708	△217	10,344	△10,562
株式等	112,685	107,302	△5,382	906	△6,289	119,948	120,236	288	2,507	△2,218
その他の証券	94,592	95,202	609	2,133	△1,523	239,098	246,808	7,710	8,440	△730
買入金銭債権	33,407	33,665	257	269	△11	48,000	46,589	△1,410	2	△1,412
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 帳簿価額とは、取得原価から投資損失引当金計上額を控除した額です。

2. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

<参考>金銭の信託の時価情報(全社計)

(単位:百万円)

区分	平成16年度末					平成17年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差 損 益		貸借対照 表計上額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	10	10	-	-	-	14	14	-	-	-

(イ) デリバティブ取引の運用状況

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連:金利スワップ取引
- ・通貨関連:為替先物予約取引、通貨オプション取引
- ・株式関連:株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引
- ・債券関連:債券先物取引、債券オプション取引

(2) 取組方針

当社では、保有している有価証券、貸付等の資産について、これらの資産が持つ価格変動リスク、金利変動リスク等を回避(ヘッジ)することを主目的に、現物資産の運用を補完するものと位置づけてデリバティブ取引を活用しています。なお、ヘッジ会計適用の要件を満たすデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しています。

(3) 利用目的

「金利スワップ取引」は、貸付金の金利変動リスクを回避する目的で行っています。

「為替先物予約取引」「通貨オプション取引」は、外国証券の買入等に備える目的で行っているほか、外国証券の償還・売却・利息、配当金の受取等、今後発生が見込まれる外国通貨の受取に際し、為替リスクを回避する目的で行っています。

株式関連および債券関連のデリバティブ取引は、現物資産購入の際の補完的手段、および保有資産の価格変動リスク回避を主目的として行っています。

(4) リスクの内容

金利スワップ取引には、金利が変動した場合に受取、支払額が変動することに伴う金利リスクがあります。為替先物予約取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引については、為替、株価、債券価格の変動に伴い損益が発生するリスク(為替リスク、価格変動リスク)があります。当社は、主に現物資産の運用を補完するものと位置づけ、これらの取引を活用していることから、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクは減殺され、かつ限定的となっています。なお、デリバティブ取引には信用リスク(契約が履行されないリスク)がありますが、当社は取引所もしくは信用度の高い契約先を通じた取引を行うことで、信用リスクの抑制に努めています。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の目的や種類毎に取引限度額等を規定するとともに、独立したリスク管理統括部門のチェックを通じて投融資執行部門への牽制が働く体制をとっています。デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、現物資産に係るリスクと併せて管理の徹底を図っています。リスク管理部門においては、全てのデリバティブ取引についてのポジションおよび損益を管理しているほか、運用ルールの遵守についてのチェック、把握・分析したリスク量の経営層への報告等を通して、厳正なリスク管理を行っています。

(ウ) デリバティブ取引の時価情報 (全社計)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (全社計)

(単位:百万円)

平成16年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	359	-	-	-	-	359
ヘッジ会計非適用分	1,098	-	△287	-	-	811
合計	1,457	-	△287	-	-	1,170

(注) 平成16年度についてヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(単位:百万円)

平成17年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△673	△263	-	-	-	△937
ヘッジ会計非適用分	434	-	-	-	-	434
合計	△239	△263	-	-	-	△503

(注) 平成17年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△263百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

※注について下線部分を追記しております。(2006年5月31日更新)

② 金利関連 (全社計)

(単位:百万円)

区分	種類	平成16年度末				平成17年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	金利スワップ								
	固定金利受取 /変動金利支払	61,815	37,015	1,410	1,410	53,515	42,545	△264	△264
	固定金利支払 /変動金利受取	5,000	5,000	46	46	5,000	5,000	24	24
	変動金利受取 /変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
合計	(-)			1,457	(-)			△239	

(注) ・括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

・スワップ取引の差損益欄には時価を記載しています。

平成17年度末 金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

区分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合計
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下		
受取側固定スワップ想定元本	10,970	26,185	8,860	6,500	1,000	-	53,515
平均受取固定金利	2.37	1.42	0.99	1.31	1.30	-	1.53
平均支払変動金利	0.12	0.11	0.11	0.83	0.04	-	0.20
支払側固定スワップ想定元本	-	5,000	-	-	-	-	5,000
平均支払固定金利	-	3.70	-	-	-	-	3.70
平均受取変動金利	-	4.13	-	-	-	-	4.13
合計	10,970	31,185	8,860	6,500	1,000	-	58,515

③通貨関連 (全社計)

(単位:百万円)

区分	種類	平成16年度末				平成17年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	-	-	-	-	37,739	-	38,003	△263
	うち米 ^{ドル}	-	-	-	-	37,739	-	38,003	△263
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	通貨スワップ								
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				-				△263	

(注)・括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 ・時価の算定には、期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。
 ・外貨建金銭債権債務等として為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示対象より除いています。

④株式関連 (全社計)

(単位:百万円)

区分	種類	平成16年度末				平成17年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	100,000 (287)	-	0	△287	(-)	-	-	-
	その他								
売建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				△287				-	

(注)・括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連 (全社計)

平成17年度末、平成16年度末とも保有していません。

IV. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立状況

区 分		平成16年度末	平成17年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示第48号 の定める方式	同 左
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	同 左
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。

なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては、平成8年大蔵省告示第48号の定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては、平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しております。

V. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘 要	平成16年度	平成17年度	比較
(1) 貸倒引当金残高の内訳			
(イ) 一般貸倒引当金	1,580	837	△ 742
(ロ) 個別貸倒引当金	1,792	1,157	△ 635
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2) 個別貸倒引当金			
(イ) 繰入額	348	1,199	851
(ロ) 取崩額 (償却に伴う取崩額を除く)	6,565	238	△ 6,326
(ハ) 純繰入額	△ 6,216	960	7,177
(3) 特定海外債権引当勘定			
(イ) 対象国数	—	—	—
(ロ) 債権額	—	—	—
(ハ) 取崩額	—	—	—
(4) 貸付金償却	6	3	△ 3